

令和4年度 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業
 (I 帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業)
 事業内容報告書の概要

地方公共団体名【 茨城県 】

令和4年度に実施した取組の内容及び成果と課題

1. 事業の実施体制(運営協議会・連絡協議会の構成員等)

茨城県における外国人児童生徒支援の実施体制(本事業の対象は赤枠部分)



2. 具体の取組内容

(1) 地域の外国人児童生徒等指導体制の推進に係る運営協議会・連絡協議会の設置・運営

- 令和4年度 帰国・外国人児童生徒連絡協議会 ※オンライン形式 計147人
- ・目的：各市町村及び各関係機関の共通理解を促進し、支援ネットワークの構築を図る
- ・構成員：外国人児童生徒が在籍する小中学校・高等学校の管理職、各市町村(教育委員会・首長部局)担当者、県(教育委員会・知事部局)担当者、県国際交流協会・市町村国際交流協会担当者、学識経験者(大学教員)
- ・内容：行政説明、筑波大学教員による研究報告、グループ協議

(2) 高校生等に対する包括的な教育・支援

石下紫峰高等学校、結城第一高等学校をモデル校とした高等学校における外国人生徒支援の充実

① 県立高校入学者選抜における外国人生徒の特例入学者選抜の充実

- ・募集人員の大幅な拡大(各校2~4人⇒各校40人)
- ・応募資格における在日期間の制限撤廃(在日期間3年未満⇒制限なし)
- ・検査問題へのルビ振り

<モデル校2校における入学者選抜の状況>

年度	学校名	石下紫峰高等学校		結城第一高等学校	
		学校全体	外国人特例	学校全体	外国人特例
R3	募集定員	160人	4人	120人	2人
	入学者数	154人	2人	90人	1人
R4	募集定員	160人	40人	120人	40人
	入学者数	160人	22人	105人	21人

※外国人特例選抜の募集定員、入学者数は、いずれも学校全体の内数

<モデル校2校における外国人生徒の在籍状況(3学年計・各年5月1日現在)>

学校名	外国人生徒数		主な国籍
	R3	R4	
石下紫峰高等学校	58人	71人	ブラジル、フィリピン など
結城第一高等学校	46人	56人	パキスタン、フィリピン など

※外国人特例選抜以外(共通選抜、2次募集)で入学した外国人生徒を含む

②学校生活の支援体制の構築 【委託先】 茨城 NPO センター・コモンズ

- 外国人生徒支援コーディネーター(2人)の配置[4月～3月]
 - ・外国人生徒に必要な支援の総合調整
 - ・定期的な学校訪問、担当教員との相談
 - ・支援教材の作成補助(やさしい日本語などによる語彙集の作成など)
 - ・教員研修等の支援(在留資格の手続きなど多文化共生に向けたテーマ)
 - ・校内委員会(外国人生徒支援委員会など)への参画
- 言語スタッフ(英語、ポルトガル語、スペイン語、タガログ語、ウルドゥー語など)による支援
 - ・母語による相談、面談時の通訳、書類翻訳
 - ・支援教材の作成補助(多言語化)
 - ・日本語指導を含む授業への入り込み支援(必要に応じて)

③学習支援体制の構築(各モデル校において様々な取組を模索・実践)

- 日本語能力等に応じた習熟度別学習(非常勤講師の活用) ※補助対象外で実施
 - ・外国人生徒の取り出し授業(主に石下紫峰高等学校)
 - 学校設定科目での日本語指導
 - 国語、数学、理科での外国人生徒のみ又は外国人・日本人混合の少人数授業
 - ・チーム・ティーチングや学び合いの活動(主に結城第一高等学校)
 - 国語、社会、理科、英語でのチーム・ティーチング(国語は3人体制)
 - 生徒同士の学び合い、教え合い(日本語 ⇄ 英語)
 - ・放課後の日本語指導(結城第一高等学校)
 - 筑波大学、茨城 NPO センター・コモンズと連携したレベル別日本語クラスの授業
 - ※DLAの結果等を踏まえ、年に複数回、レベル別のクラス編成を変更

④効果的な日本語指導・教科指導の実践研究 【委託先】 筑波大学

- 日本語能力の把握
 - ・日本語アセスメントテスト(DLA<話す>)の実施[年2回、第1期:7月、第2期:1～2月]
 - 第1期は、外国人特例選抜で入学した生徒を中心に実施
 - 第2期は、第1期の分析結果等を踏まえて日本語指導を行った者を中心に実施

<DLA<話す>の実施状況>

学校名	実施状況	第1期(7月) 実施人数	第2期(1～2月) 実施人数	うち第1期からステージ 判定が上昇した人数
石下紫峰高等学校		23人	17人	6人
結城第一高等学校		24人	15人	9人

→ステージ判定が伸びなかった者を含め計 27 人(約8割)の生徒はタスクごとの正答率が上昇

- 対象校での助言・サポート[7月～3月]
 - ・DLAの結果を分析し、モデル校ごとにDLA分析結果報告会を実施
 - ・日本語指導のサポート、授業で活用できる教材貸出、日本語指導担当教員への助言

(4) 成果の普及

- ・都道府県担当者会議(文部科学省主催)での事例発表、グループ協議での取組紹介
- ・モデル校での県内外からの視察受入れ、モデル校による県外視察先での情報交換
- ・茨城NPOセンター・コモンズHPでの情報発信
- ・筑波大学によるPR用リーフレット(茨城県の小中学校・高等学校での取組)の作成

3. 成果と課題

(2) 高校生等に対する包括的な教育・支援

- ・校内委員会の設置による学校全体で外国人生徒を支援していく機運の醸成
- ・日本語アセスメントテストの結果の詳細な分析による外国人生徒一人一人の状況把握
- ・大学、NPOとの連携による在留資格と就労の関係など外国人生徒の進路選択において必要となる制度等に関する教員研修(校内研修)の充実
- ・日本語指導の経験のない教員への教授スキルの移譲(OJT)
- ・外国人生徒の特例入学者選抜への更なる志願者の確保が必要
- ・様々な教科で習熟度別学習を実施するための非常勤講師の確保が課題

(4) 成果の普及

- ・モデル校で実施している支援体制の情報共有(県外自治体、県内外の県立高等学校等)
- ・様々な機会を捉えた情報発信による県事業又はモデル校での取組への理解促進
- ・モデル校で培ったノウハウ等についての他校への展開方法の検討が必要

本事業で対応した幼児・児童生徒数	幼稚園等	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校
					127人 (2校)		
うち、特別の教育課程で指導を受けた児童生徒数							

4. その他(今後の取組予定等)

- ・会話能力以外の<読む><書く><聴く>といった力の測定とその結果を踏まえた日本語指導の実践
- ・放課後の日本語指導への積極的な参加を促すため、令和5年度以降、当該日本語指導を「特別の教育課程」に位置づける方向で検討(結城第一高等学校)
- ・日本語能力等に応じた習熟度別学習だけでなく、2、3年生を対象にした英語が得意な生徒へのハイレベル英語も展開

※ 枠は適宜広げること。(複数ページになっても差し支えない) 成果物等があれば別途提出すること。

※ 事業内容報告書の概要は、担当者・連絡先欄を除き、様式9(添付1)の5. 成果イメージ資料のポンチ絵と併せて、文部科学省ホームページで公開する。